

# 座 談 会

## 浜の活性化調査の取組について

第 **601** 号  
(第 52 卷 第 1 号)

編 集  
発 行

一般財団法人 東京水産振興会

「水産振興」発刊の趣旨

日本漁業は、沿岸、沖合、そして遠洋の漁業といわれるが、われわれは、それぞれが調和のとれた振興があることを期待しておるので、その為には、それぞれの個別的な分析、乃至振興施策の必要性を、痛感するものである。坊間には、あまりにもそれぞれを代表する、いわゆる利益代表的見解が横行しすぎる嫌いがあるのである。われわれは、わが国民経済のなかにおける日本漁業を、近代産業として、より発展振興させることが要請されていると信ずるものである。

ここに、われわれは、日本水産業の個別的な分析の徹底につとめるとともに、その総合的視点からの研究、さらに、世界経済とともに発展振興する方策の樹立に一層精進を加えることを考えたものである。

この様な努力目標にむかってわれわれの調査研究事業を発足させた次第で冊子の生れた処に、またこれへの奉仕の、ささやかな表われである。

昭和四十二年七月

財団法人 東京水産振興会  
(題字は井野碩哉元会長)

目次

座談会

浜の活性化調査の取組について

第六〇一号

一 自己紹介.....	2
二 関連調査研究事業の紹介.....	3
三 全国青年・女性漁業者交流大会の発表の変遷と課題.....	7
四 浜活性化現地調査から見えてきた課題.....	18
五 担い手課題.....	37
六 総合討論.....	48

時事余聞 編集後記

## 座談会

# 浜の活性化調査の取組について

東京海洋大学海洋政策文化学科 教授

馬場 治

全国漁業協同組合連合会 常務理事

大森 敏弘

株式会社ティーアールアイ 代表取締役

田坂 行男

(司会) 一般財団法人東京水産振興会 振興部長

西本 真一郎

○西本（東京水産振興会） 本日は御多忙の中、当会の座談会に御参加いただきありがとうございます。東京水産振興会振興部長の西本でございます。座談会の開催に当たりまして、まずは簡単な趣旨説明をさせていただきます。

当会では、平成二十七年から東京海洋大学教授の馬場先生に座長を務めていただきまして、「浜の活性化に向けた取り組みの現状と課題」と題する調査研究事業を実施しております。その調査研究の成果は報告書に取りまとめ、関係先に配布を行いました。公表を行いました。浜活性化の取り組み調査から見えてきた課題についての深掘りの議論を行うため、本日の座談会を企画させていただきました。浜の活性化に向けた課題とその方策については、ぜひとも忌憚のない御意見をいただきまして議論していただければと存じます。よろしくお願いいたします。

## 一 自己紹介

○西本 それでは進行を進めさせていただきたいと思えます。最初に、参加のメンバーの皆さんから簡単に自己紹介をお願いしたいと思います。馬場様、大森様、田坂様の順番でお願いいたします。

○馬場 東京海洋大学の海洋政策文化学科の馬場と申します。専門は水産経済学という分野で漁業管理の制度、政策、実態、漁業の経営、漁協の問題、水産物流通、水産業の社会的な全般が対象となっております。今回はよろしく願います。

○大森 全漁連の常務理事の大森でございます。私は大学卒業以降ずっと全漁連に勤めております。二期前に役員ということで就任したわけですが、若いころは購買事業とか管理もやっておりましたが、中堅以降は指導・監査事業、漁政畑の仕事を中心にやっております。現在もそういった形で取り組ませていただいております。きょうはよろしく願います。

○田坂 私は(株)ティーアールアイ代表の田坂と申します。よろしく願います。まだ社歴は三年目ということで非常に若い会社です。私の前職は中央水産研究所の経営経済部として、私としては漁村や水産業の産業振興を中心とした業務に取り組んでいます。その他にも地域振興や高齢化問題などの社会政策に関わる業務にも取り組んでいます。今回、東京水産振興会が実施している調査研究事業「浜の活性化に向けた取り組みの現状と課題」については、漁村地域を回って情報の収集を行い、その分析をお手伝いしながら報告書の作成にもかかわらせていただいております。本日はよろしく願います。

## 二 関連調査研究事業の紹介

○西本 続きまして、浜の活性化調査事業の概要という振り返りを含めまして、平成

二七年度から調査した内容について、ご説明させていただきます。

まず調査の背景ですが、全国の漁村地域（浜）では、漁業者の高齢化や資源減少、浜値の伸び悩み、消費者の魚離れなど厳しい問題を抱えている状況にございます。それらの状況を改善して浜を活性化することは全国の漁村地域の共通課題であります。

水産庁は漁業者自らが漁業所得の向上を目指す「浜の活力再生」の施策を優先的に進めている状況であります。今後、浜の取り組みを効果あるものにするためには、これまでの取り組みのフォローアップを行い、そこで見出された有効な事例を全国の浜で共有化し、これからの活性化の活動に応用していくことが求められております。

調査の目的は、全国の漁村地域（浜）で活性化に向けた取り組みを調査・分析することで、浜の活動が発展継続していくための課題を整理して、今後の漁村地域の取り組みを効果あるものにするための提言を行う

そして調査の目的ですが、全国の漁村地域（浜）で活性化に向けた取り組みを調査・分析することで、浜の活動が発展継続していくための課題を整理して、今後の漁村地域の取り組みを効果あるものにするための提言を行います。

調査期間としては平成二七年から平成二九年の三カ年計画ということで、今年が最終年度に当たります。

調査の方法ですが、全国の漁業関係者が浜活性化に向けた取り組み活動を報告する大会として「全国青年・女性漁業者交流大会」において過去に表彰された関係者に受賞後の活動のフォローアップ調査を行いました。

調査の取りまとめは、調査結果を分析した内容を浜活性化委員会等で討議して、調査研究報告書として取りまとめ、情報発信しています。

「全国青年・女性漁業者交流大会」ですが、これは「漁業者の甲子園」とも呼ばれている大会で、年に一度東京で開催されまして、全国から漁業関係者が一堂に会して、漁村での活動情報を報告する大会になっています。過去からの報告も含めて活動が継続発展している事例を抽出して現地調査を行いました。

浜活性化委員会のメンバーですが、先ほど自己紹介をいただきました東京海洋大学教授の馬場先生を座長に、他九名の有識者の皆様にご参加いただき討議を進めてきました。

フォローアップ調査を一年目やったところは御記憶あるかと思うのですが、約一二の事例について、山形、茨城、東京、新潟、石川、山口、愛媛、熊本、大分といった全国各地で受賞した活動をピックアップして実際のヒアリングを行いました。

調査の一年目では「いかに売るか」といった視点から調査を行いました。そこから、地元の浜の未利用魚や市場で価格が付きにくい魚を食材や加工原料にして売り上げを伸ばしている成功事例等があり、その活動が継続・発展していることがわかりました。

調査を通じて明らかになってきた点を見えますと、事業が継続発展している理由としては、活動を事業として取りまとめる人材が存在していて各方面で活躍していること、行政や商工観光団体と漁協が良好な関係を持って活動を展開している場合が多いこと、活動に必要な人材を早い時期から確保に努めているとともに、さらに人材育

調査の一年目では「いかに売るか」といった視点から調査を行った

調査の二年目は、テーマを主に「いかに漁村地域に人を呼び込むか」という視点をもって実施

成に取り組んでいることなどがわかってまいりました。

調査の二年目は、テーマを主に「いかに漁村地域に人を呼び込むか」という視点をもって実施しました。その結果、浜を活性化していくためには漁業側の事情と陸側の事情の間にある「浜の販売拠点」が重要な役割を果たしていること、またその機能の充実が大変大切であること、また漁家民宿などの活動が軌道にのること都市漁村交流の発展が期待できることなどが分かってきました。また、事業が継続・発展している背景には、地元行政関係、商工関係、観光団体関係とうまく連携していくために、要所を中心となる人がキーマンとして活動していて、彼らがネットワークとして結ばれると大きな力になることが明らかになりました。

調査三年目の本年度ですが、調査二年目と同じく「いかに漁村地域に人を呼び込むか」をテーマ視点として調査を実施しております。その結果を報告書にまとめて情報発信する予定でございます。

初年度の報告書で取りまとめた二七年度の報告書の内容では、特に活動を推進する上で困難であったものがどんな点であり、活動する中でその「壁」をどのように乗り越えてきたかという視点から活動の展開過程を分析し、その内容をまとめることにしました。

事業報告書の内容については、当財団のホームページにアップして情報発信しております。

今年度は三カ年の取りまとめを行います。この報告書以外にも浜の活性化事例ということで、ダイジェスト版を作成して全国の関係者に情報発信していきたいと考えております。

以上が浜の活性化調査取り組みの概要でございます。

続きまして、この調査の取り組みから見えてきた課題を座談会で議論いただくために三つの討議視点を設定しました。一つ目は調査のきっかけとなった「全国青年・女性漁業者交流大会」の発表の変遷と課題についてです。二つ目は浜活性化に関する現地調査を通じて見えてきた課題についてです。三つ目は担い手課題についてです。

それでは、一つ目の交流大会の発表の変遷と課題について馬場先生からお話を願います。

## 三 全国青年・女性漁業者交流大会の発表の変遷と課題

○馬場 私、現在全漁連が運営している交流大会に直接かかわるようになったのは、以前の名称であった「全国漁村青壮年婦人活動実績発表大会」の部門の審査委員を務めるようになってからです。それからしばらく幾つかの部門を審査しましたが、現在の「交流大会」という名前になって、そこでまたしばらく審査委員をしていて、審査

調査の取り組みから見えてきた課題を座談会で議論するために三つの討議視点を設定

今までの大会を振り返ってみると審査部門自体も変遷なり変更があった

委員長になったのが四、五年前です。審査委員長として実際に審査にはかわりませんので、審査委員をしているときに、審査にかかわってさまざまな経験をしました。審査に当たっていて、その後審査委員長になってからでも気になっていたのは、賞を取るところが非常に注目されて、ほかの漁協とか関係団体等が訪問して、それに対応するのが大変申しわけないぐらいに忙しくなります。そのときは非常に注目されて、受賞された方も元気に頑張っておられると思いますが、その後どうなっているのかというのが非常に気になっています。それを何とかフォローというか、見られないかなということがあって、東京水産振興会さんの事業でそれができることになって、非常に関心を持ってその事業にかかわっているとあります。

今までの大会を振り返ってみると審査部門自体も変遷なり変更がありました。どの審査部門に発表が集まるのかという変遷も見えました。以前は漁業技術、漁業技術の改善が目された時期がありました。そういう時期が長く続いたと思います。さまざまな地域で漁業技術の改善が漁業者の間で取り組まれて、それが発表大会に報告されてきて注目



馬場 治氏

されるといことがありました。

その後、その漁業技術の改善とともに、それはすなわち経営改善にもつながるといふことで、技術改善と経営改善がセットになって、それが漁業技術関係の審査部門に行くのか経営部門に行くのかということも議論になりました。

それからしばらくすると、漁業技術とともに資源管理が非常に注目されるようになりました。私の記憶では漁業技術と資源管理が一緒になった審査部門があったと思います。そこにかかなりの数が出てくるという時期もありました。そこまではどちらかというと漁業生産の技術とか経営、そこから出てくる資源管理とのかかわりが注目を集めた時期がありました。その後は、特に漁業技術の改善は余り見られなくなりました。経営改善は幾つか出てきましたが、それよりも漁獲後の流通であるとか消費、さらにはそこにかかわる地域振興が大きくクローズアップされるようになりました。現在では地域振興とか消費流通部門に非常にたくさんさんの発表が集中するようになりました。審査部門間で発表数に大きな差があると少し問題なので、その調整に苦労している状況です。

それに並行して環境問題がありました。かつては石けんの利用とか海岸の美化など、漁協の女性部とか青年部の活動が報告される場面がありました。これは余り見られなくなりました。一つはこういう活動自体が低迷しているというよりも、それが程度行き渡ってきているということだろうと思います。その部門が環境問題も含みつ

現在では地域振興とか消費流通部門に非常にたくさんさんの発表が集中するようになり、審査部門間で発表数に大きな差があると少し問題なので、その調整に苦労している状況

つも多面的機能に取り込まれる形で入ってきて、多面的機能がさまざまな分野にわたりますので一概には言えませんが、こちらの期待としてはもう少しここに出てきてもいいのかなと思います。ただし地域振興とか多面的機能の一部として行われている場合もあるので、これは審査部門に振り分けるときの考え方もかかわってきて、部門の状況としては変遷してきましたが、今は逆に言えば消費流通とか地域振興に非常に集中してきています。今回の振興会の事業も、そういう点を中心にして受賞事例の中からフォローアップしていこうということです。現在は浜プラン等の取り組みもありますので、浜プランの調査ともかかわって、いいタイミングの調査になるのではないかと期待しています。

審査する立場からすると、できる限り客観的なデータを提出いただき、客観的データに基づいて自分たちの活動を改めて整理してもらうことはお願いしている。

あと課題ですが、審査する立場からすると、これは毎回応募する団体にはお願いしていることですが、できる限り客観的なデータを提出いただいて、客観的データに基づいて自分たちの活動を改めて整理してもらうことはお願いしています。そういう意味では一〜二年の取り組みで出てくるものでは本来ないはずですが、最近は、取り組み始めてまだ年数が浅いものもときどき見られます。非常にいい取り組みであっても、まだ途上なので、評価に苦しむときもあります。

それから取り組み自体の中身の問題で、もう少し広く自分たちの取り組みを客観的に見詰め直して、将来性とか視野を広く持つてもらおう。これは取り組んでいる内容にかかわる部分もありますが、報告する立場としてももう少し広い視野を持って報告して

もらったほうが、正直なところ、審査委員の評価も高くなるのではないかという気がします。

この交流大会は漁業者の活動が前提だが、改良普及員の力も非常に大きい

この交流大会は漁業者の活動が前提ですが、改良普及員の力も非常に大きいです。実は改良普及員の力の發揮どころという気もしています。今は改良普及員が国の試験になっけていますので、私もそこで面接に当たっていますが、以前の普及員制度の時代の普及員と今の普及員制度の違いは、以前はある程度普及員としての経験を積んでから普及員の資格を取るということでしたが、今は普及員資格が全くなくても、入庁して二年か三年ですか、研究分野でもいいし本庁でもいいということ、そういう段階になれば誰でも受けられることになっています。普及員の資格審査をする立場からしても、普及員としてその人が適格かどうかを見るのが困る場合もあります。普及経験が全くなくて受けるわけですから。そういう意味でいくと普及員の資格は取っていたとしても、果たしてどの程度今回の交流大会の発表団体の指導に当たる、あるいは支援する任に耐えられるかということは、正直なところ、疑問に思うところもあります。

この点については、普及員の全国協議会がありますので、そこで議論してもらったほうがいいのではないか。交流大会にかかわって普及員のレベルアップを図る。交流大会そのものも普及員のレベルアップの場所だと思っています。ある県からは交流大会での発表はなくても普及員には参加してもらって、ほかの地域の事例を見てもらうことで普及員のレベルアップにもなると思います。そういう点はこれからの普及員に

期待したいところです。  
以上です。

○西本 交流大会の歴史からお話を聞かせていただきまして、いろいろな変遷、流れをもつて現在に至っているというところが理解できました。また、課題としてはそれぞれあるということで、特に普及員さんの後ろ盾でこういう大会が成り立っているというところで、ある意味人材を含めた今後の課題ということでお話しいただきたいと思います。

御意見、コメント等がございましたらお願いしたいと思います。

社会が求めるニーズがどんどん変わってきて、普及員の仕事も漁業者の経営を安定させるため、担い手を育成していくためというような軸が出てきて、従来のスタンスだけにとどまらず漁業の活性化とか振興にかかわる機会が多くなって、より多面的にかかわるようになってきている気がする。

○田坂 そもそも普及員の方というのは、ものをいかに売るかというところが仕事のメインではなかったと思うのです。やはり技術普及などがメインになります。そういう中で社会が求めるニーズがどんどん変わってきている。つまり漁業者の経営を安定させるため、担い手を育成していくためというような軸が出てきて、従来のスタンスだけにとどまらず漁業の活性化とか振興にかかわる機会が多くなって、より多面的にかかわるようになってきている気がします。例えば国や県は長い間普及員の研修事業に取り組んできていますが、そういう中で従来の視点にはなかったこと、例えば経営改善という視点をもつて普及員がどれだけ漁獲現場にかかわれるか、自分たちにそう

浜と一緒に活動しながら切磋琢磨して取り組んでいるのが現状

したノウハウがないならどうやってノウハウを蓄積していくか、そのあたりが結構普及員サイドの課題になってきていると思います。そして、そのような中で全国青年・女性漁業者交流大会への普及員の関わりがある。言ってみればオン・ザ・ジョブ・トレーニングというか、浜と一緒に活動しながら切磋琢磨して取り組んでいるのが現状かと思っています。



田坂 行男 氏

○大森 先ほど馬場先生が言われたように、最近は流通改革なり地域振興の部分が多く出てきています。我々は今、浜プランを推進していますので、それが効果を上げていくという面でも、自ずとそういうふうになってきます。浜プランにしてもまた二年の取り組みです。客観的なデータとして具体的にそれがどういう売り上げになって、償却前利益がどういう形で出て、それが実質的に参加している方々にどういった収入アップにつながっているか。そういったところの分析までなかなか行っていないのが現状だと思います。浜プランを進めていく中では当然そういった分析がされないと実際の成果、効果が見えませんが、全漁連もそこをしっかりと出せるような取り組み

を啓発してまいりたいと思います。

○田坂 表彰されなかった活動も含め、これまでの交流大会で発表された活動と、浜プランとを突き合わせてみますと、それらは浜プランの中に相当溶け込んでいます。驚くぐらい溶け込んでいます。そういうことで間違いなく交流大会の浜の活動は、現在進行形で浜プランや広域浜プランの中にエキス、血となって入っているなどは実感しました。ただし、それが具体的に大森常務のおっしゃる実際の活動として地に足のついたものがどこまで続いているかという点について、改めて見ていかなければいけないことだと思います。

今回、全漁連さんからアンケート調査もやっていただいて、交流大会の活動がその後どのように展開しているかについてみてみました。そうしましたら、かなりの部分が継続しているんです。発展している活動もあります。自己評価なので、何ををもって発展なのか、何ををもって継続なのかは定義の問題になってきますが、相当数の活動が継続されています。そういう点では浜プランを機会に、浜の活動がその時期に合わせて変化し、さらに発展させる形で浜のものになっていくプロセスを見ることは、浜プランの方向性を見る上でも重要なことになってくると感じます。

○大森 浜プランというのは、それぞれの地域で起きている問題を分析して、その地

交流大会の活動のかなりの部分が継続している

域に合ったオーダーメイドの解決等を計画としてつくり実践していくものです。これまでの交流大会での発表事例は、それぞれの地域の問題に即して取り組もうということでも実践されたものですから、このような取組は浜プランへの溶け込みが非常にし易いということになると思います。浜プランは、五年のスパンですから、この五年の間でも課題を整理して、フォローアップして、新しい課題に次々にチャレンジしていくというやり方でやっていくことを期待したいと思っています。



大森 敏弘 氏

○西本 馬場先生に質問ですが、過去の歴史のお話の中で「漁業技術」というキーワードのときの流れがあったのが、今はなくなってしまうことですが、現状の分科会の中でそれを発表されているところも残っているのですか。

○馬場 私の記憶しているもので最近のものと、「庄内おばこサワラ」です。こ

浜プランは、五年のスパン。この五年の間でも課題を整理して、フォローアップして、新しい課題に次々にチャレンジしていくというやり方でやっていく

これも漁業技術というよりも、神経メダとか販売改善に向けた技術改良ということですが、この発表自体も審査部門が漁業技術だったのか、経営改善だったのか、流通だったのか、純然たる漁業技術の改善は非常に少ないと思います。ある意味、技術があるところまで到達しているということだろうと思います。例えば太平洋クロマグロ、小型マグロの管理等で、取り組む必要があるのではないかと言われる部分もあります。例えば定置網です。クロマグロをどうやって放流するのかというのは、ある人に言わせると技術改善で何とかできるはずで、そういう取り組みが特定の団体とか組織で行われるべきなのか、もう少し国レベル、研究所レベルで行われるべきものかわかりませんが、いずれにしろ技術改善の取り組み余地がまだまだあると思っています。現状で少ないのは確かです。それから、クロマグロもそうですが、資源管理のかかわりでの技術改善、技術改良というのはまだまだ必要性があると思います。

資源管理や資源増殖のテーマも、応募数は減ってきているのか

○西本 資源管理や資源増殖のテーマも、応募数は減ってきているのですか。

○馬場 そうですね、以前に比べると。もちろん、かつて国の推進事業として資源管理型漁業があつた時代にはさまざまな掘り起こしもありましたので、そういう意味では今は掘り起こし自体が十分でないのかもしれないです。各浜を詳しく見ていくと、経営改善と資源管理とのかかわりもつとあるはずですが、私自身も調査で見聞きする

場合もありますので、そこに対する普及員なりの掘り起こしが足りないのかもしれないです。どうしても地域振興とか販売が目立つので、そちらの発表が多くなるということだろうと思います。

地域振興とか流通にかかわってさまざまな補助金がある。普及員が、補助事業をどううまくつかまえるかということ、その情報を現場に普及していく、そのお手伝いもするということが大きな役割として出てきている

先ほど田坂さんが普及員のことを言われていて、普及員の役割自体が漁労技術とか養殖技術の部分の普及は余りない。むしろ現場のほうが進んでいるので、そういうニーズは多くはないだろうと思います。その一方で地域振興とか流通にかかわってさまざまな補助金があります。これは水産庁だけではなくて、ほかの分野の補助金でも水産関係者が使えるものが出てきていますので、そういう意味では普及員の役割に、補助事業をどううまくつかまえるかということが加わってきます。その情報を現場に普及していく、そのお手伝いもするということが大きな役割として出てきていると思います。それは非常に幅が広がってきているので、そのことも普及員にとっては負担が大きくなつてきている。負担というか期待が大きい分、さまざまな情報にアンテナを張っていないと補助事業の情報にもありつけないということ。そういう点は少し力の差が出てくるという気はします。

○大森 漁業技術ですが、クロマグロの管理面で定置網の技術を開発していくことは喫緊の課題で、明日にも何とかしなければいけない状況になっているぐらいです。馬場先生がおっしゃるように個々の取り組み、地域の取り組みも重要ですが、国が主

付加価値向上の面で、魚を多く獲ることではなくて、どうやったら適正な魚価になるか、魚価が上がるのか、そういった獲り方を選択できる漁業技術を推進していかなければならない

体となつて技術開発をしていくことは絶対やっていたらダメだと思いません。

違う面から言うとならざるを得ないのですが、付加価値向上の面で、魚を多く獲ることではなくて、どうやったら適正な魚価になるか、魚価が上がるのか、そういった獲り方を選択できる漁業技術を推進していかなければなりません。まき網でも、多く獲らないことでしたらしっかりとした安定的な収入を上げている事例もあります。こういった面での漁業技術にももつと焦点が当たってほしいと思っています。

#### 四 浜活性化現地調査から見えてきた課題

○西本 一旦、交流大会のテーマについてはここまでとさせていただきまして、総合討論のところでお話しいただければと思います。

続きまして、二つ目の議論テーマに移らせていただきたいと思えます。この浜活性化の調査事業は、全国の浜を実際にお歩きいただき



司会（西本）

て、現場の方からもヒアリングしていただいたティールアイの田坂様から、実際どうだったかといった御苦労話も含めて、いろいろ振り返りの中で調査から見えてくる課題についてお話しいただければと思います。

調査するターゲットを絞って、その後の展開や結果に至るまでの取り組みを、漁業を取り巻く周辺部分にも目を向ける形で情報を得るように取り組んでいる

○田坂 ティールアイの田坂です。この事業では、調査するターゲットを絞って、その後の展開や結果に至るまでの取り組みを、漁業を取り巻く周辺部分にも目を向ける形で情報を得るように取り組んでいます。この事業で対象としているのは、三カ年事業の中で初年度は交流大会の報告事例で一二事例、補足で五事例、合わせて一七事例を初年度やって、これは「いかに売るか」というテーマがメインです。補足のところは、地域の販売拠点にも着目して情報を取ってきました。

二年目の二八年度は、「いかに漁村地域に人を呼び込むか」という視点から事例を抽出して情報を整理しました。そこでは一つは地域の拠点というものがどういうメカニズム、機能を持っているのかというところもあわせて検討していて、言ってみれば拠点というのが浜の事情と消費地の陸側の事情のちょうど結節点に当たるような機能になっていることもあって、それをどう意識していくかということが重要だということ認識で調査しています。

二九年度は、同じような視点、積み残し部分を調査対象に取り組んでいます。そ

これだけの数の事例を抽出して分析していくにあたって大切になつてくることは、どういう視点に立つかということ

れに加えて、漁村地域に人を呼び込む視点で体験型漁業とか体験教育の取り組みを幾つか入れつつ、理論武装をもう少し厚めにするために情報を集めているところです。

これだけの数の事例を抽出して分析していくにあたって大切になつてくることは、どういう視点に立つかということです。そこで、浜を回る中で分析フレームを形作る作業をしました。この作業を通じて、分析の着眼点として幾つかのタイプがあるだろうと考えています。今のところ四つのタイプを出しているわけですが、いずれの事例も様々な側面がありますので、それぞれの事例がどこかのタイプに類型されると言い切らず、複数の側面から捉えるようにしました。活動がもつ側面やフォーカスすべき大切な点は何だろうかという姿勢で、それぞれの事例を見ていったということです。

一つ目は事業体のタイプです。漁協なのか、漁協の女性部なのか、漁協内部の有志グループなのか、そういう事業体の性格で整理することです。二つ目は生産に着目した場合に、少量多品種型の地域なのか、特定の魚種をターゲットにした活動なのかという整理です。三つ目が付加価値をどういう形でつけようとしているのか。これは浜の価格を上げていくための手段ということで幾つも出てくる。鮮度向上があるし、ブランド形成もあるし、加工度を上げていくという仕組みもあります。四つ目はどういうマーケットを対象とするのかという点で、域外に向かって販売していく志向なのか、地産地消で売っていくところがポイントなのか、販売拠点を意識した活動なのかという整理を行ってみました。それぞれの事例がいろいろなところに入り込んで

いくわけですが、そういう視点で交通整理を行っています。

その活動を進めていく中で事業規模が拡大してくるか、参加する人数が減ったり増えたりという中で様々な苦労が生じてくる。どうしようという悩みのようなもの。この事業の分析ではこれを「壁」と称するようにした

こうした作業の中から、浜の活動が推し進められてきた過程で様々な問題点があったことが分かってきました。例えば、その活動を進めていく中で事業規模が拡大してくるとか、参加する人数が減ったり増えたりという中で様々な苦労が生じてくる。どうしようという悩みのようなものです。この事業の分析ではこれを「壁」と称するようになりました。実は交流大会ではこの活動の「壁」に類するものがあまり明確にならないまま、どちらかというと成功事例というところが前面にくるので、うまくいったところばかりに光が当てられる傾向がありました。これは国などでよく成功事例集をつくるのですが、そういうときに一目瞭然でわかる成功事例という形で、こうやったらこうなりましたというものになります。私たちはそれに見なれていますし、浜の関係者も見なれていると思います。

今、浜で求められるもの、特にこれから浜の取り組みを横に展開していかなければいけないときこそ、この「壁」の存在とそれを乗り越えてきた「突破の手立て」に関しての情報を共有することではないでしょうか。優良と言われている活動が最初からうまくいっているはずがなくて、苦労しながら今日に至っているわけです。その苦労した過程を整理して、情報として発信することが非常に重要ではないだろうかということ、この「壁」と「突破の手立て」をかなり克明に分析していこうということにしました。具体的には、どのようなタイプの活動において、どのような「壁」があっ

たかに注目して、それぞれの「突破の手だて」は、どのようにしてその壁を突破したのかについて、なるべく具体的なことに光を当てるように努めました。

ただし、そういう整理作業の中で出てくるものは、浜によってまちまちだろうと考えています。同じ町でも少し離れただけで違う問題を抱えているということはよくありますし、活動の向かう方向が違っていたら同じ情報であつても価値がないものになってしまうことだってあります。上手くいっている活動と同じことを他の漁村で行つても、必ず上手くいくとは限りませんし、それぞれの浜の特徴にあつた取り組みをしていくことが基本になるということです。それぞれの浜の事情によって「壁」に対する認識とか「突破の手だて」については読み方が違うだろうと思つています。結論からいくと一般解みたいなものはあまりなくて、その地域の事情によって読み砕いてほしいという前提で整理するようにしました。

報告書の中で初年度は特に「壁」とその「突破の手だて」ということで、活動の段階ごとにどういったものがあつたのか、それに対してどのように対応したのかというものを整理した

ただし書きが長くなりましたが、報告書の中で初年度は特に「壁」とその「突破の手だて」ということで、活動の段階ごとにどういったものがあつたのか、それに対してどのように対応したのかというものを整理しました。こういう壁があつたらこういう取り組みがいいです、こういうことがあつたらこうした対応がいいですというマニュアルをつくることではなくて、こういう取り組みでこうなった、そこから次はこういう問題が出てきたのでこうして対処したというプロセスを読んでもらいたい。それをそれぞれの浜で活動のためのエキスにしてもらいたいという思いで報告書を作つてい

ます。

その「壁」と「突破の手だて」の整理については、三つの軸で整理しました。一つは生産、加工、流通、販売と各段階によって工夫して、段階ごとにどんな壁があつたのかという整理をしました。二つ目は人材、組織です。地域の中で漁業は地域の経済を一緒に作っている農業を含む産業界や経済団体、行政との連携によって経済活動が支えられている訳ですから、そうした体制がどのように改善され強化されてきているかを整理する軸です。三点目は地域の雇用、観光交流、地域の活性化への波及という視点で、どういう壁があつたのか、手だてがあつたのかということを整理しました。それぞれの視点ごとに、さらに生産段階、加工・流通段階等に整理しましたが、一つ一つ話をしていくと時間もなくなつてしまうので、ザクッと報告します。

一つ目の生産から消費、販売に至るまでの各段階での工夫として出てきているのは、生産について出てきているのは、生産については、ともかく資源量の流動性、減少、海況の不安定さが原因でデットロックに当たつてしまつという問題

一つ目の生産から消費、販売に至るまでの各段階での工夫として出てきているのは、生産については、ともかく資源量の流動性、減少、海況の不安定さが原因でデットロックに当たつてしまつという問題です。それから環境保全的な制約面、苦労が多い場面についてもご指摘いただきました。現在進行中の活動として具体的な処方箋も出てまいりました。それぞれの地域の諸事情の中で対策が講じられていますが、漁業の場合は資源次第というところがあるので、ブランドを確立しても資源がなくなつたら活動は失敗に終わったと評価するところもありました。

しかし関係者と話しをしていくと、対象とする水産資源がなくなつてその活動自体

流通販売の面で結構話が出てきたのは、こんなにいいものなのに何で売れないのかという浜の思い

は頓挫してしまったけれども、資源を有効活用するために取り組んできたブランド形成のために取り組み、例えば丁寧な荷扱い、規格化、販売に当たって工夫してきた川下への発信の仕方等、については身につけてきているとの評価もあります。資源はなくなってしまうけれども、そのときに得た知識は残っているということで、その発想を使っただけの漁業展開に役立っていることもあって、決してそのあたりはむだではないだろうと思います。売り方の工夫、売り先の工夫も浜にしっかりと残ってきている。浜にはそういうことも資源になってきている感じがしております。

それから、流通販売の面で結構話が出てきておりましたのは、こんなにいいものなのに何で売れないのかという浜の思いです。それから、漁業者は魚を獲るところまでやる業種であって、販売まで二足のわらじは履けないということ言い切る漁業者の方々もいらっしゃいました。それから、地元で売ろうとしても、地元マーケットがあまりありませんし、売るには限界があるということで、販売に関しての限界を感じている場面もありました。

このうち二足のわらじを履くことが難しいかどうかという点については、実際に漁業者が店頭に立って消費者の生の声を聞き、消費者がどういう点を価値と考えて買っているのかということを感じることができたという貴重な体験を語る方もいらっしゃいました。意識の上では二足のわらじを履くという姿勢に立ち、実際には仲買人との連携の中でその実を取ろうという話があります。もう一つは共販以外の売り方

も模索するというところもあるのかもしれませんが。重要なところは漁業協同組合がもつ販売機能に対してどのようにモチベーションを堅持していくかという点について、漁業協同組合としての販売機能のあり方を今後どう考えていくべきかについて発言される方もいます。この点については、漁業者に加え、漁協職員の人材育成という視点から一つテーマが出てくるのかなという感じがしております。

それから組織に関連してですが、浜の値段が高くないということで、売り方を改善したい、工夫をしたいという意欲をお持ちの方が多くいます。もう一つ大切なのは、自分で魚の価格がつけられないことにジレンマを感じていて、自分で価格がつけられる事業を模索したいという方がいらっしゃいます。こうした思いを持つ漁業者の方は結構いらっしゃるかと思います。これについては販売方法の多様化を進めたいとか、新規の販売活動に必要なネットワークが十分でない場合はどうすればよいかということ考えていらっしゃる方がいます。さらには何か新しいことをやろうとしたときに、出る杭は打たれる的な場面があるようです。このことについては、今後浜の組織としてどうすべきかを検討していくべき課題があると指摘する方々もいました。

あと新規に参入してきた人たちが壁として感じるような点もあるとの指摘もありました。新規に参入してきた人にとっては、漁労技術をどう習得するかという喫緊の課題があるわけですが、漁業者との連携や先輩漁業者とのペアリングでうまくいくような事例があり、こうした取り組みをより一般化して、担い手や新規就業者にもっと力

浜の値段が高くないということで、売り方を改善したい、工夫をしたいという意欲をお持ちの方が多くいる

地域の他セクターとの取り組みをどう見るか

を与えていくことが大切になっていますし、一部の地域ではそういう取り組みが仕組みとしてできつつあります。担い手についてはどの地域においてもニーズを持っている訳ですから、このあたりにどのような形で光を当てていくかの検討が必要になっている訳です。

もう一つの視点として、地域の他セクターとの取り組みをどう見るかということがあります。地域の中で漁業の振興、漁村の振興が水産政策上で非常に重要だということで、各浜の取り組みもその中であるわけです。ただし、もう既に漁業関係者だけで地域漁業の活性化をなし得る時代ではない状況にある訳ですから、そこは水産関係者と地域の産業、地域経済を共有する他セクターとの連携が今後より重要な課題になってくるという点を強く感じました。

これは観光との連携という点でも同じです。商工ビジョンとか観光ビジョンの中でなかなか水産が入ってこない。名前は連ねていても実質的にサークルの中に入っていない場面も結構見られました。漁業あるいは漁業協同組合の地域経済とのかかわり方とか、漁業活動と商工関係者の取り組みの結びつき方などについては、今後漁業がもっている力を十分に発揮していくためにも、情報のやりとりが必要であり、絡み方を強める方法を考えていくことが課題として出てきたと思います。

二七年度の報告書の中では、取り上げました事例報告の中で、どういう人たちがどのように活動に関わっているかとか、魚の取引されていく様子をポンチ絵に表現しています。何でこういう形にしたかという点、水産業界から見ると当たり前の絵ではありませんが、地域の人、同じ地域を共有する商工関係の人たちから見ると、水産の世界が一体どうなっているのかよくわからないということがあります。産地卸売市場も少し前までは関係者以外立ち入り禁止になっていました。最近では視察、見学もできるようなっているとか、場合によっては模擬セリに参加できるところもあるやに聞いています。そうした取り組みをしながらも、浜が地域の中で理解されていないことが多い。そこで、この報告書を漁業関係者以外のいろいろな人に読んでもらうためのツールとしていくのなら、こういったポンチ絵も理解を進めるために必要であるという考えから入れました。

今回の座談会に臨むにあたっては、私どもとしては現地調査を通じて、これからいかに浜を作っていくべきかというテーマにおいて、幾つか重要だと思ふ点をザクッと整理させていただいて、総合討論の視点にさせていただければと思います。

一点目は、地域の中で浜のポジションが不十分であるということが感想です。地域の中でいろいろなビジョンがあるのですが、そういうビジョンの中で漁業のビジョンがよく理解されていない。例えば、「浜プランとは何」というところからまず説明しなければならぬ状況なのです。浜プランというものは、もちろん漁業がメインに座ることは確かですが、魚が商品となって売られて行かなければならない訳ですから、そこには自ずと加工や流通、物流も入ってくるわけです。そう考えれば、少な

一点目は、地域の中で浜のポジションが不十分である

二点目は新旧体制の関係づくりの必要性

くとも浜プランとは漁業だけではなく、水産業全体のプランだろうということです。さらには、それを使って地域振興までという話しになってくれば、浜プランは地域全体のビジョンの中に位置付けられ、地域の産業総体から認識してもらう必要があります。そういう点で地域の中で浜のポジションニングをビジネスとしてよく見えるようにしていく努力と提案力が必要です。換言すれば、地域の中で漁業地域をもっと開かれた存在にしていける努力が必要であるということです。

二点目は新旧体制の関係づくりの必要性です。人が地域の活動に参加していくにあたっては、生産者の中で若者のポジション、女性のポジションは特に意識したほうがいいだろうということです。彼らが「壁」と認識、感じているものは除去していく、改めていく努力が必要ですし、乗り越えていくことが課題になっています。どのようにしたら乗り越えられるか、そのための環境をどのようにしたら整えていけるかが漁村活性化のための一つの鍵になるのではないかと思います。

三点目は地域の中での人づくりということだと思います。人と人との関係づくりです。人づくりといっても今回の調査で改めて感じたのは、漁業関係者の中でキーマンの存在に注目しましたが、地域経済全体から見ると、水産の振興といっても必ずしも漁業関係者の中だけにキーマンがいるとは限らないということです。いろいろな分野、ポジションにキーマンがいる。具体的には観光関係にもいるし、商工分野にもキーマンといえる活動をしている人がいて、漁業をある面引っ張っていつてくれている。あ

三点目は地域の中での人づくり

るいは仲間になってくれている、漁業の言葉を翻訳して地域に伝えてくれている、そういうキーマンが水産分野以外にもいるということです。漁村地域の活性化を議論する際には、改めて人材なんだなあと感じますし、それだけ人材の育成が必要であるということであるということがわかります。さらには人だけではなく、人材と人材がどうつながっているかということが非常に大切であるということを感じました。

今後浜づくりを考えていくにあたっては、視野を広く持つて、人づくりを考えていく必要がある

人と人との繋がり視点としては地域内での世代間の連携もありますし、地域内の業種間の連携、人と人の結びつき方もあると思います。これは今回の委員会の席上で観光分野の丁野委員から発言のあったことなのですが、もう浜は一つのものとして共有されている。そこでは漁業だけで考えるのではなくて、若い人たちは漁業の人たちも商工の人たちも一緒になって活動している場があつたりします。これからの人づくりを考えるのであれば、浜単位みたいな業種を越えた場づくりがあつてしかるべきではないかとして、「浜会議」の開催を提唱されました。このような視点を取り入れた人材育成とか人づくりをしていく可能性はあります。今後浜づくりを考えていくにあたっては、視野を広く持つて、人づくりを考えていく必要があると思います。

それから、これは私が以前から視点として持つようになっていることなのですが、大きなテーマなので十分整理できないので今日まで引きずってきている事なのですが、今回の事業を通じて改めて感じるのは、海側の事情と陸側の事情がそれぞれあつて、それをどうマッチングさせていくかということがあると思います。二年目から導入し

地域の中での販売拠点というのは情報発信機能もあるし、ものを売っていくマーケティングの拠点になるような機能も必要

ている地域販売拠点づくりの中で、海側と陸側の結節点としての機能が販売拠点になるのかなと感じたところがありますが、そこで感じたことは販売拠点と言った時に、決してものを集めて売るだけの物販の拠点ではないということです。個々の浜に既にあったり、これから作られていくであろう拠点に求められるものは、もつと多様な機能を持つべきだと思いますし、持てる存在であると思います。この点は、萩しーまーとの駅長であり、今回の事業の委員会でも委員をお勤めいただいた中澤委員が整理した地域拠点が担うべき機能論において、改めて開眼させてもらいました。

これについては去年の報告書の中でも書いていたので、そちらを読んでいたのですが、今ここでザクつと整理させていただくと、地域の中での販売拠点というのは情報発信機能もありますし、ものを売っていくマーケティングの拠点になるような機能も必要であります。

さらには体験漁業を推進することによって、海全体の文化総体の入り口部分を提供していく役割もあると感じました。このあたりは単に販売拠点に商品を集めて、それを売ってお終いということだけではない、もつと多様な機能を担う存在として位置づけていく必要があると感じました。ここについてはこれからの地域づくり、海あるいは漁業をコアとした地域づくりの議論をする中で必ずベース部分になってくると思います。後々の議論の中でそのあたりは、今回ご参加の方々の御意見をいただければと思います。

私からの報告はこれくらいにさせていただきます、総合討論のところでも議論していただければと思います。ありがとうございます。

○西本 改めて初年度取り組んでいた「壁」というキーワードの分析から、それを「突破する」というところは、捉え方、まとめ方としては新しさがあるような感じがして、改めてこの表を見直すことで今回の調査事業では一つそういったものがプロセスを含めて示すことができたのかなという感じがしました。また後半では、提案にもつながるような今後に向けてのキーワードも幾つかいただきました。異業種が集う浜会議の提唱というのは、そのアクションを起こすきっかけづくりでは、非常に有効ではないかということは改めて今のお話を聞いて思ったところです。

○馬場 今回の振興会の事業の趣旨の一つだと思うのですが、大会の受賞事例にしてもすんなりときたわけではなくて、あるいは受賞した後もさまざまな壁があつて、活動が維持あるいは発展しているものはその壁を乗り越えてきているということで、その部分がこの調査から見えればいいというのは、先ほど田坂さんからも発言があつたとおりです。

私も非常に印象に残っている受賞事例がありまして、私が審査委員を担当している部門で、大分県的美濃崎水産加工グループが大臣賞か長官賞を受賞された年に、その

女性部活動という点では、子供を抱えている年代はなかなか活動にかかわれない。どうしても高齢者が中心になってくる

発表を聞いていて非常に感銘を受けたことは、この加工グループは女性グループなんですが、一度立ち上げて、うまくいかなくて解散しているのです。解散して、それが悔しくてもう一度やりたいというので、再度立ち上げて出てきたのが美濃崎水産加工グループなんです。報告の段階で既に壁に当たって、しかも解散までして、そこで残っている人が自分たちで資金を出し合って立ち上げて、その後に成果を上げて花開いて、交流大会に出て来て受賞されたということで、私は非常に印象に残っているのです。

その後に何度かお会いする機会があつて、もちろん活動は続いていますし、いろいろ発展しているようにお聞きしています。受賞したときにお話をしていて、その時点で問題になっていたのは、例えば女性部であれば女性部の活動の担い手の問題なんです。女性部活動という点では、子供を抱えている年代はなかなか活動にかかわれないんです。どうしても高齢者が中心になってきます。高齢者が中心になると、その活動を次の世代にどうやってつないでいくのかというのが受賞した時点でも問題になっている。その問題は今でも各事例にあると思います。今はいいのですが、これをどうやってつないでいくのかということです。活動内容がよくて非常に評価もされているのだけど、担い手がないということです。

その女性部については、美濃崎の加工グループの場合は漁協女性部に限らず地域の女性であれば、漁業に関係していなくてもパートで働いてもらつていい。そうやって活動を維持していきたいということをその時点でおっしゃっている。それは非常に大

もつと地域に広げるためには女性部活動、仮に「漁協女性部」という名前であっても、その活動の中に地域の女性を取り込むことで実質上の活動を地域に広げていく効果もあつて、そういう動きがもつと広がればなど思

事な視点だと思つていました。先ほど田坂さんの報告にもありましたが、活動を漁協あるいは漁村の一部に閉じ込めるのではなくて、もつと地域に広げるためには女性部活動、仮に「漁協女性部」という名前であっても、その活動の中に地域の女性を取り込むことで実質上の活動を地域に広げていく効果もあつて、そういう動きがもつと広がればなど思つています。今回の調査でも、そういうのは直接まだ見えてないかもしれませんが、

○田坂 調査の中で、漁業者の奥様方以外の人も就業していいというところは複数ありました。そうしないと後継者がいないというところと、当然周りが都市化してくると、そちらとの競争である程度収入が上がらないと出にくいとか、全く手弁当で行っているのに家の中で活動が認知してもらえないとか、そのような状況があつたりします。そんなことで結局漁業者の方ではない奥様が入つてとか、あるいはフィリピンの方が積極的に入つているところもあります。そしてこうした方々がこれからのリーダー候補という形になっているとか、そういう点で柔軟に組織を考えている地域もありました。

○大森 流通・販売の六次化のところ、漁業者の方はなかなか難しい問題があるというのは従来から言われております。だからこそ、地元加工・流通業との連携はもつ

と漁協がしつかりしなければいけない。水産業というのはもともと生産現場と加工なり流通は一体として地域にあるので、それを上手に使うのがまず第一になります。そこで漁協がしつかりしたスタンスを確立するというのが浜プランの起点にもなっています。

価格が安いものを一割とか一割五分底上げてあげることが全体の所得を底上げていくことになる。これにはやはり市場統合も大きな牽引役となる

もう一つ、どうやって販売チャネルの多角化をしていくかという面では、今までの事例の中でも出てきていますが、産地市場においては、漁協における自己買参権を持つことはいろいろな意味で販売の選択肢を増やすこととなります。当然流通する能力が漁協に備わっていないわけですが、そこは今後の大きなテーマとして、漁協の自己買参権がより取得しやすくなる仕組みづくりに取り組んで参りたいと思っています。また、市場統合を推進していくことは広域浜プランの中ではここが一つのキーですけれども、魚価がしつかりと底上げできるということであれば漁業者の納得感が出てくる。価値の高い魚をいかに高く売ることとはそれほど心配ないわけで、それ以外の価格が安いものを一割とか一割五分底上げてあげることが全体の所得を底上げていくことになると思います。これにはやはり市場統合も大きな牽引役となるわけです。

それから、田坂さんが言われた人づくり、地域づくりですが、いろいろなノウハウを持った企業等との連携を図っていくことが浜プランの推進上も重要であり、その役割を漁協が主体的に担っていかなければいけないと思います。何か儲かりそうだからこの浜に入っていくかといつて名前だけの大企業がそのけそこのけと入ってくるのではなくて、しつかりとしたビジョンとそれに伴う提案内容を示した上で、浜との納得感を持ってウィンウィンの関係で地域を振興していく。こういう企業とのマッチングの場づくりの準備が既に行われている状況です。

それから、取り組みが長続きするかというの、自らの思いと努力だけではなく、しつかりとしたマーケティングが基本的に必要です。私も最近地方を回っていますと、平日にもかかわらず駐車場に車が入り切れない施設がある一方で、休日にもかかわらず、立派な施設だけれど数台しか車が止まるところがあります。どういう商圏の人を囲い込むかというマーケティングの基本が大前提にあると思います。

それを突き抜けるためには、よほどすばらしい飛び抜けたブランドや、ここでしか食べられない、何度でも来たいと思わせるような商品・料理を作りあげる。そういった努力とマーケティングとの重ね合わせであるということです。

○西本 田坂様に質問です。現地調査されて御苦労があったと思うのですが、実際にヒアリングに行っても答えていただけなかったケースは多々あったかと思えます。引き出しの部分の御苦労されて工夫されたかというのがあればお聞かせください。

取り組みが長続きするかしないかというのは、自らの思いと努力だけではなくて、しつかりとしたマーケティングが基本的に必要

成功事例の分析もさることながら、何で失敗したのかという失敗の研究も必要

○田坂 そのあたりは話してくれなかったということはありませんでした。ただし、話していく中で、こちらの意図していたことがずれていたことはもちろんあるのですが、それは実際にキャッチボールする中で、相手の置かれた状況、関心領域をしつかりと見据えた形でフォローして、そのあたりを工夫して表現させていただいています。実際に行ってみて、事業としてもうだめになったところや何カ所かあって、ある面ではその取り組みは失敗になるわけです。これは委員会の席でも議論になりましたが、成功事例の分析もさることながら、何で失敗したのかという失敗の研究も必要ですねということがありました。これは今もずっと引きずっている悩み、反省点です。あまり失敗したところばかり見ても得るところがないのかなというところもあって、結局、失敗事例は報告書の中には書かなかったというのが実際のところなんです。だし、何で頓挫せざるを得なかったのかというところについては、やはり光を当てておく必要があるのかなと個人的には思います。

先ほどお話ししたフォローアップを目的としたアンケート調査の中で、活動が中止になっているところのかなりの部分は、震災関係でだめになってしまったところがあります。中には震災を受けても復活したところもありまして、従来以上にぎわいを見せている活動もございます。そういうところも含めて「壁」と「突破」という視点から見ると、壁で突破できなかった事例の中でも、再度チャレンジするところもあるかと思えますので、視点をもう少し複眼的に持って整理していきたいと思っております。

## 五 担い手課題

○西本 それでは、このあたりで浜活性化現地調査から見えてきた課題を終了させていただきまして、最後に大森様から、全国の浜で漁業者が高齢化、後継者問題も含めた担い手課題という大きな問題がございますので、このあたりについてお話をお願いしたいと思います。

○大森 過去のピークから比較した漁業生産の減少や担い手の減少、高齢化が負のスパイラルになって、日本の漁業はだめだ、だから外国に見習えという論調が最近あるわけですね。今日も何度も申し上げてあれなんです、逆に今の現状をもっと前向きに捉えて、それで地域を活性化していく。それが一つの浜プランの目標かなと思って取り組んでいるところです。

その背景と今何をしようとしているかを資料で話させていただきますと、一枚目にあるのは漁業生産の推移です(図1)。日本の生産は三分の一に減っているということです。沖合、遠洋の減少した要因と沿岸での要因というのは分けて考えなければいけない。沖合・遠洋についてはマイワシが四五〇万トンからほぼゼロになった。それから二〇〇海里の設定で海外から締め出されたものが二〇〇万トン。そういった漁業

過去のピークから比較した漁業生産の減少や担い手の減少、高齢化が負のスパイラルになって、日本の漁業はだめだ、だから外国に見習えという論調が最近ある

国内漁業生産量・産出額の推移と背景  
 - 漁業産出額は3年連続で上昇 -

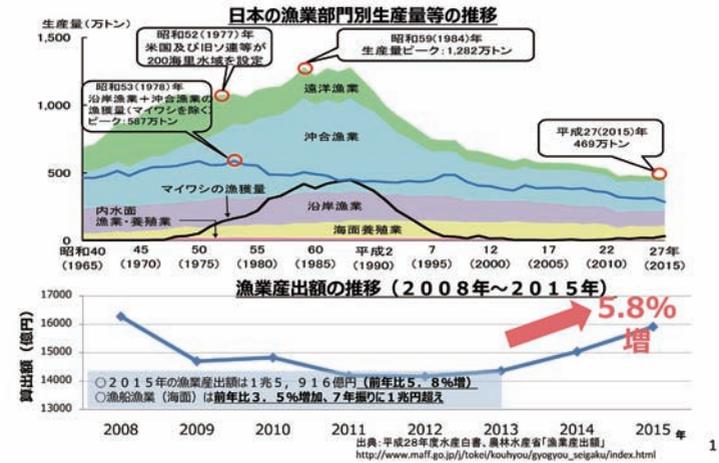


図1

新規漁業就業者の確保・育成の取組

- 地方自治体やJF等が主体となって新規就業者確保に向けた取組を実施。
- 国も漁業就業相談会や漁業現場での研修を支援。
- 新規漁業就業者は、近年2千人近くが継続して参入。

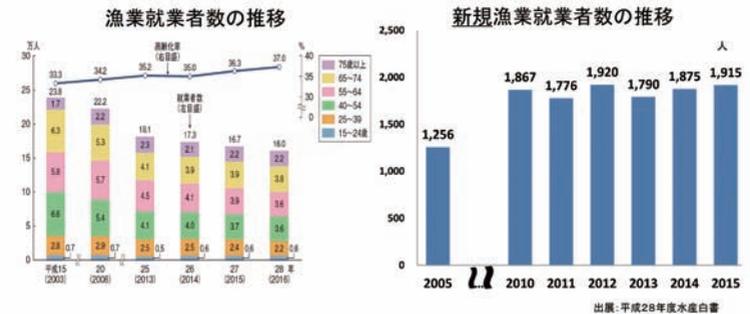


図2

生産量は減少しているけれども、この三年連続して生産額は増加している

者の力ではどうしようもない要因部分で減ったものです。沿岸というのは二〇〇万トンぐらいをずっと維持してきているけれども、じり貧になってきている。これをどう対応していくのか。そこはちゃんと分けて考えなければいけないというのが一つあります。

一方で生産量は減少しているけれども、この三年連続して生産額は増加しております。一兆六〇〇億円台まで回復している。魚価が堅調に推移しているということです。サンマとかイカとかアキサケ、今大変厳しい魚種、厳しい地域もあるわけですが、全体的には一つの上昇のトレンドがあるということ、どういうふうに向きに捉えていくかというのがあります。

二枚目の新規就業者の確保(図2)においても、過去は新規参入の方々が三〇〇人台というのが続いて、それで高齢の方々がおやめになって、毎年毎年一万人減っていくというのがポディーブローになって、獲る力がじりじりと衰えていつている。これが資源問題とともに今までの課題であったわけです。これについても二〇一〇年以降は二〇〇〇人近くの新規就業が参入している。これを確保していけば五〇〇年一〇万人の担い手が循環していく可能性があります。これをどういうふうに継続させていくか。左表にある年齢構成も確かに高齢化していますが、一方で三九歳以下の方々は平成二〇〇年で一五・八%ですが、二八年では一七・七%と二%上昇している。

三枚目は、そういう面での政策ということを考えたときに、水産基本計画の中でも、

## 担い手に施策を集中し、循環型の生産構造へ

- 「国際競争力の強化のための課題に取り組む者を、効率的かつ安定的な漁業経営体となるべく育成し、今後の漁業生産を担っていく主体として位置付け、経営施策を重点化（水産基本計画）」



図3

## 浜が自ら考え実践する「浜プラン」の取組

- 沿岸漁業は、地域毎に漁獲対象も漁業の実態等も異なることから、地域に即した成長戦略を計画化し実践する「浜の活力再生プラン」を軸として、成長産業化に向けた取組を推進していくことが有効である。浜プランの取組は約7割の地域で掲げた所得向上目標を上回る等の成果をあげているが、さらなる成果の向上を図るため、異業種との連携を通じた取組の高度化や広域プランに基づく産地市場の統合、施設の集約化、ITや高度な技術の活用等に取り組んでいく。

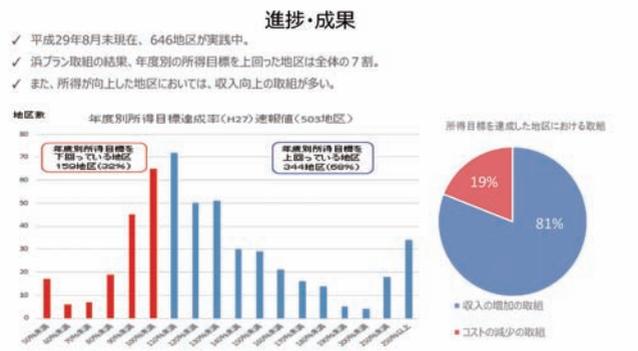


図4

ビジネススマッチングの考え方は、単に企業と一漁業者、漁協ということではなくて、いろいろなプラットフォームの中で行政も含めてさまざまな組み合わせでやっていくんだという思い

競争力のある漁業経営体が二万二〇〇〇経営体ぐらいで、今の生産の八割を維持しているこの層に生産政策を重点化していくこととしています(図3)。ここをどういうふうに循環させていくか。二万二〇〇〇経営体の方々の二万五〇〇〇ぐらいに我々はどうしたいと思いますが、こういう方々に対する生産政策を重点化していく。そして新規に入られた方々や高齢の方々をしっかり支える地域政策を充実させることを両軸として、世代交代の円滑化や低年齢層で自立ができる循環型の生産構造を作っていく。そのため担い手づくりという思いであります。

また、四枚目と五枚目は「浜プラン」ですが、ビジネススマッチングの考え方は、単に企業と一漁業者、漁協ということではなくて、いろいろなプラットフォームの中で行政も含めてさまざまな組み合わせでやっていくんだという思いです(図4、図5)。

それから、最後の国境監視機能というのがあります(図6)。これは現実問題として、漁村があつて漁業者がいて、漁業をやっていることで我が国を囲う広大な監視のネットワークを持っているわけです。このことについての国民の理解を深めて機能を高めたいかなければいけないわけです。そういう面で、まずは青年層による連絡体制の強化を図っていききたいと思っています。これも基本計画の中で位置づけていただいていますので、こういった進め方もしていきたい。

また、新規の担い手の方々を今後どういう形で育成・確保していくかという問題ですが、今は就業者育成センターでの就業者フェアや、新規就業者への各種支援事業は、

## 浜と企業のビジネスマッチングの推進

- 異業種のノウハウ等を活用し、浜プランの成果をさらに高めるため、J Fと企業のビジネスマッチングを推進する。浜との連携を希望する企業の掘り起こしや、マッチングの場の設置、情報の共有・発信などを積極的に展開していく。

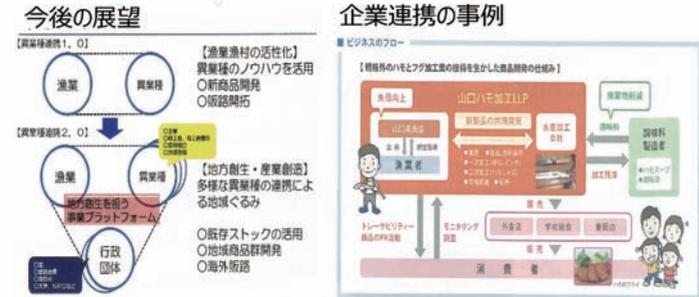


図5

## 漁業者・漁村のもつ国境監視機能の発揮

- 漁業・漁村は、「自然環境の保全、国境監視、海難救助による国民の生命・財産の保全、保健休養・交流・教育の場の提供」などの、多面的な機能を果たしている。
- 特に国境監視の機能については、全国に存在する漁村と漁業者による巨大な海の監視ネットワークが形成されていることから、国民の理解を得つつ、漁業者と国や地方公共団体の取締部局との協力体制の構築を含め、その機能を高めるための具体的な方策について関係府省が連携していく必要がある。

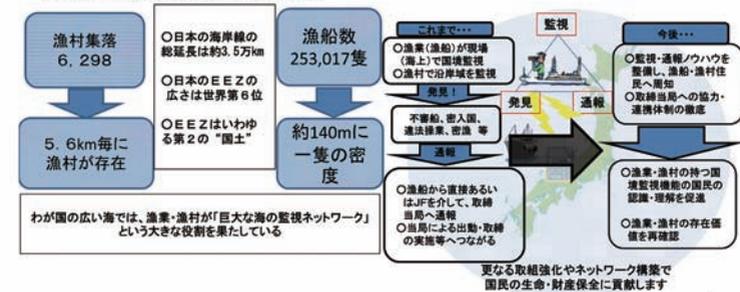


図6

全漁連としても、広域浜プランの大きな一つの目標は人材の育成ということから、広い視野と実践力を兼ね備えた浜を牽引するリーダーを養成したい

国や自治体でも実施いただいております。県・市町村を含めて二九六自治体でそういった支援事業があります。また、漁連なり漁協、また市町村も連携しながら、漁業者塾のようなもので取り組まれています。

全漁連としても、広域浜プランの大きな一つの目標は人材の育成ということですから、広い視野と実践力を兼ね備えた浜を牽引するリーダーを養成したい。当然、今の漁村の師弟の方々をしっかりと生産政策で中核に育て上げていくことはやっていくのですが、それと同時に、ある程度社会の経験を持ったそれ以外の方々に対して、新たに漁業をしていくに当たって将来、地域のリーダーとなるようなノウハウ、ビジネススキルを与えてあげられるような、全漁連版の漁業者塾、浜の起業家塾のようなものを今後検討していきたいと思っています。今カリキュラムづくりに着手しているところですが、資金繰り、マーケティングといった重点育成課題を選んで進めていきたいと思っています。

当然ですが、ちゃんとした受け入れ先をどういう形で確保するか。それが同時にできないと、養成を受けに来てくれる人もいなくなってしまうので、受け皿をしっかりとどうやってつくるかが、もう一つの大きなテーマです。また、費用負担の問題など具体的なこともあります。そういったテーマを整理しながら、今はカリキュラムづくりを進めているところです。できれば新たな年度には、そういった取り組みがス

ターゲットできるような形にしていきたいと思っています。今はそういう思いです。

○西本 将来に向けての担い手の育成について、生産政策を重点化する経営体数を、二万二〇〇〇から二万五〇〇〇に増やしていくという具体的な数字をお示しされていますが、このスパン的なイメージはどれぐらいですか。やはり一〇年とか一五年くらいですか。もっと短いスパンのイメージでお考えですか。

○大森 まずは水産基本計画五年の中で、国もそこを推進すると位置づけているわけです。現在、燃油の価格もある程度安定しています。それから国の漁業経営安定対策もしっかりと機能しています。そして、漁船リース事業も始まっている。担い手の方々が大きなリスクを抱えないで、スタートできる。非常にいいチャンスがめぐってきていると思っていますので、この五年というのは物凄く大事だと思っています。

○馬場 これは漁業の担い手ということだと思いますが、私もここ最近直接調査にかかわったこともあって、その過程で抱いた感想ですけれども、幾つかの県では非常に強力に取り組んでいます。よく聞くのは山口県とか高知県です。もちろん、それぞれの県の抱えている事情は違いますが、非常に熱心に取り組んでいます。同じ県の中でも濃淡はありますが、成果を上げていると私は調査で感じました。

ただ、国の事業もありますので、各県が取り組んでいるわけですが、温度差が非常に大きいと思いました。もちろん抱えている事情の違いもあるのですが一概には言えませんが、かなり温度差があるということです。調査は県庁、漁連、漁協に伺いして調査していたのですが、よその県との情報交換が余りないという感じがしました。ある県に行つて、よその県の成功事例、うまくいっている事例はほとんど知らないんです。よその県だとはこうやっているのにというような、調査している側からするとそういうのが見えてくるのですが、ほとんど交流がなくて、それで少し行き詰っているという事例もありました。

それから、その情報がある県はこの担い手確保でネットにたくさん出てくる県がありますが、ある県では全く出てこないんです。実際に聞きに行つても、今の取り組みでどれぐらいの新規就業者が確保されているかという数字も余り言ってくれない。実は水産庁もそうだったのです。水産庁にお願いしても、簡単には出してくれないのです。国の事業でそれがどれぐらいの成果を上げているか。これは会計検査院にも指摘されているので、それで少し慎重になつているのかもしれない。うまくいっている、いっていないは別にして、当然公表されるべきだと思うのです。その点が、取り組みが行われているにもかかわらずなかなか勢いづかない。そういう背景にも情報交流がないというのがあるのかなという気がしました。

それから、担い手のときに最近特に感じているのは、漁業者はもちろんですが、漁

水産基本計画五年の中で、国も推進すると位置づけている

よその県との情報交換が余りない

漁協の幹部職員の方たちが、定年でリタイアした後の幹部職員になる候補者が余り育っていないという印象を持っている

協がしっかりしていないと幾ら新しい漁業者が来てうまく定着していかない。私が個人的におつき合いしている漁協の幹部職員の方たちが、私がおつき合いしている方がそのようなかもしれませんが、その方たちが定年でリタイアした後の幹部職員になる候補者が余り育っていないという印象を持っています。これは非常に大きな問題だと思っています。漁業者の担い手以上に大きな問題になってきているのではないかと気がしています。その点は早急に取り組まないと漁協の弱体化が進んでしまつて、幾ら新規就業者が出てきても定着が進まない、あるいは浜プランそのものの展開もうまくいかないということになりかねないと感じています。そういう懸念を持っています。

○大森 各県で新規就業者育成の取り組みがされている部分の情報交換が十分なされていないというのは、水産庁もそうなのでしようが、全漁連としてもそこはもつとしっかりと捉えて、場合によつたらそのための場づくりが必要であると感じています。全漁連として今後やろうとしている部分については、漁労技術のスキルを座学なり実践でやろうというつもりはないのです。基本的な経営スキルを与えて、そういう人たちは漁業そのものは素人ですから、そこは浜に入つていただいて国なり行政の支援事業を使いながら養成していくというイメージです。そして、その方々が浜でどういう活動をし、課題が何なのかをフォローしてあげたいと考えております。

それから、漁協の幹部職員の養成が課題になつているというのはおっしゃるとおりで、今の漁業協同組合学校での養成のスピードだけで間に合わない部分をどうカバーしていくのか。今の幹部の方々がいなくなつて、地公体のOBの方々を準幹部的に入れて回しておられるところもありますが、これも循環という面では、それだけでいいということではないわけです。先ほどから言っている浜プランを仕上げていく、それから広域浜プランで取り組んでいくことになれば、相当漁協の力がないとできない。できなくなつていく地域の漁協をどうしていくのか。ここが先ほど言った市場統合が先なのか、スタンダードに合併していくのか。そこを我々の運動方針のアクションプランの見直し作業の中で、合併を含めた再編方向の再確認をしています。それで示された方向をもつて漁協機能の再編を図る中で、職員の人材育成もしながら、先ほど言ったような企業の力もある程度借りてかなければいけないと思います。そういった外の人材をどう活用できるかということも余り恐れずにやつていかなければいけないと思つています。

○田坂 地域の活性化報告書の中でも、一つの視点として地域の他セクターとの連携を強く意識したほうがいいのではないかと指摘させていただいておりますが、漁業サイドから見たときの地域産業へのかかわり方とか期待、一緒にやつてもらいたいという部分で、具体的に何か意識するものはあるのですか。地域それぞれ事情はあると思つています。

○大森 地域によって違うのですが、基本的にはいかに生産物の付加価値を上げていくかというところで連携していく面では、陸側の連携がメインだと思います。ただ、生産段階での企業連携の話を我々は避けて通っているわけではないし、今もたくさん企業が参入して取り組んでいるわけです。これから新たに企業参入する場合の新しい視点というものは、ニーズと実際の漁場の環境、そういう適地が存在するのかどうか、生産性なども兼ね合わせながら、検討していくことだと思います。その取り組みの中で、我々も企業側から言われている漁場行使の費用負担の透明性などへの取り組みを進めていきます。

## 六 総合討論

○西本 三つの議論、視点ということでお話しいただきまして、最後に総合討論という形で討議いただき、できましたら最後は今後に向けて、提言をコメントでいただくとありがたいです。

私がこの座談会の準備の中で、過去の委員会の議事録をもう一度読み直してみました。結構いいコメントが残っていました。その中で特にきょう馬場先生の一点目の視点で、交流大会のお話をいただいたのですが、昨年度の第二回目の委員会の中で、交流大会について発表の風景をビデオに撮影して、ユーチューブへ発信したらどうだと

いう御提案を先生にいただいたと思います。これは非常にいい御提案だったなということで、あえてこの場でお話しさせていただきましたと思います。できたら漁業者の皆さんが元気にやっているところを、全漁連様のほうでそういうものをフィードバックするような動きをしていたけると非常にいいなと思いました。

○馬場 交流大会の審査委員会でも話題になって、全漁連として何とか取り組んでくれないかというので、いろいろ作業だとか予算の問題もあるので。ただ、検討いただけるということではあったのです。実は審査委員の中にNHKの方も参加されているので、以前に私の知り合いの方がNHKから審査に入ってこられたので、話したことがあります。

今は名前が変わっていると思いますが、成人式にかかわって青年の主張みたいなものがあったと思います。私も交流大会、発表大会からずっと参加していて、漁業あるいは漁村が衰退しているとか、寂しいと言われるのですけれども、あの交流大会に出てくると、参加された方も元氣を受けるし、私たちもまだまだ活気はあるなと思うので、そのことが余り発信されていないのは非常にもつたいないと思うのです。例えば若い方でこれから漁業に入ってみようかという方も、あの大会を見ると触発される部分もあると思うのです。ですから何らかの形で、特にビデオはぜひとも。

○田坂 大臣賞をもらったものだけという話もありましたね。

○馬場 二日目に大臣賞の報告がありますから、あれだけでもいいと思うのです。私はNHKの教育のEチャンネルで、夜か朝でもいいから空いている時間に何かやってくれると、もっと広がっていいかなと思うのです。せめてユーチューブでもと思っています。非常にもつたないと思うのです。あの活気をぜひ全国に発信してほしいなと思います。

○田坂 私もその延長線上ですが、交流大会をもっとオープンにしてもいいのではないかと。一般の人も聞くチャンスがあってもいいかなと思ったりしています。今は関係者だけの会議になっているわけです。こんなに活気があっているいろいろやっているということで、来たい人はもう一般者でも参加してOKよ、というものにしていけないかなという期待はあるのですが、やはりハードルは高いでしょうか。

○大森 一般の方々に見ていただくという大切な課題をいただきましたので、次の大会ももう考えてみると半年もない状況ですけれども、御意見いただいたものにお応えできるように変えていくことをしっかりと検討してまいりたいと思います。

○馬場 ライン等を使ってライブ中継というのは簡単にできていますよね。私もある会議でそういう方が本当にパソコンで、今ライブで発信していますからと。

○大森 全漁連の中でも若い世代の方々はそのようなスキルをたくさん持っていますので、彼らの意見も十分取り入れていきたいと思っています。

○西本 それ以外にも皆様のほうから違った視点で、こういうのがあるのではないかなというのがあればお願いしたいと思います。

○田坂 私は先ほどお話ししたような現在進行形で、若い連中は業種を越えて地域の中で取り組みをやっているの、漁業者の中での会議もあるでしょうが、業界を越えた浜会議みたいなものを仕掛けるのも一つなのかなと改めて提案しておきたいと思います。実際には、どのような関係者に集まってもらえるかが良いかという点もあるのですが、何方所かで料理家と漁業者の青年部が集まって議論しているとか、そんな取り組みもあつたりして、もう少し目的的に何かやると地域の中で漁業がもつと見えてくるのかなという感じもします。彼らの世界では、料理家が漁業者にもつとこういう点で要望を出してほしいといったことを要望したり、逆に漁業者のほうで料理家に対して地魚の使い方や荷扱いへの要望を質問したりしています。そういう取り組みを支援

したりしていくと、漁業の枠を超えた活動が今後出てくるかもしれないという感じは受けています。こうした取り組みは実際に地域の中では行われているので、こういう取り組みがあつて、こういう成果が出ているということを横展開の情報として発信できれば、関心を持つ地域も出てくるのではないかと思います。若い連中は結構そのあたりは敏感に反応するようなので、どうかと思つたりしています。

○大森 関いずみ先生（東海大学）のレポートによりますと、山形の飛鳥でIターンの、Uターンの人がたまたま四人ぐらいが戻つてきて、何かしたいよねということでも会社をつくつて、島の産業と言つたら漁業しかないわけですから、それを中心にいろいろな取り組みをして今は八人になって、その中の一人は漁業のことも見習いとして始めたとか、まさに田坂さんがおっしゃるようなきつかけ。そういうきつかけをつくつてあげる「人」なり「場」づくりが大切なのです。

○西本 最後これだけは言葉で残しておきたいというコメントがございましたら、お願いします。

○馬場 今までの特に沿岸漁業の経営をこれからどういう方向に展望するのかということ、いろいろな場面で発言してきたのですが、今は後継者がなかなか出てきにく

い状況で特に漁家レベル、大体沿岸漁業は漁家レベルで親子とか夫婦操業ですけれども、そういう中で後継者が出てこなければ当然廃業に至るわけです。地域の産業として漁業を残すということを考えると、本来は漁家の集まりが地域の産業になるわけですが、それがなかなか展望しにくい中では何らかの組織化が必要だと思つのです。今回の東日本大震災の被災地で、趣旨は違いますが、幾つか生産組合が出てきて、そこには若い方が比較的多かつたと思いますが、それだけではなくて生産組合ができるのと、これはもちろん漁協の組合員になるわけです。そこに若い方が出てくると、漁家レベルで後継者は出てこなくても、そこに新しく生産組合の従業員として入ってくるということでも地域の漁業が残っていくわけです。もちろん生産組合を改めてつくることも大事なのですが、被災地で、がんばる養殖だとかでそれが前提として行われたのですが、協業の結果、がんばる養殖の事業が終わつた後も協業体として残っている例もあります。そういう形で何らかの組織化を図りながら漁業経営を維持して、地域の産業として残していく。そこに地元からあつても、ほかの地域からあつても、その組織の構成員として入つてきて、その経営体が維持されていくという方向も一つの展望としてあつてしかるべきです。これは水産庁の事業として、そういうところに誘導するような施策も欲しい。それは形式的な協業ではなくて、本格的に取り組むところには集中的に予算をつける。予算消化のために何か形式的であればそれを認めるといふことではなくて、本格的に取り組むところにはかなり集中的に予算をつけていく

ような措置も真剣に検討したほうがいいのではないかと思っております。

○西本 ごもつともな提言と思えますので、最後のコメントとして残させていただきます。

いろいろと御提案をいただきありがとうございました。本座談会の内容を取りまとめて、浜活性化調査報告書以外の情報として、月刊「水産振興」でも情報発信していきたいと思えます。本日は長時間にわたり御討議をいただき、お疲れさまでした。これにて終了とさせていただきます。ありがとうございます。

※編集者注…本号は、平成二九年十月十八日に当会が開催した座談会の記録です。また、その元となりました当会の調査研究事業「浜の活性化に向けた取り組みの現状と課題」につきましては、これまでに平成二七年度および平成二八年度の各事業報告書を発行し、全国の関係先に配布しており、また当会のホームページでもそれぞれ左記のアドレスにて公表しておりますので、ご参照ください。

[http://www.suisan-shinkou.or.jp/promotion/report/report\\_2016\\_3.html](http://www.suisan-shinkou.or.jp/promotion/report/report_2016_3.html)

[http://www.suisan-shinkou.or.jp/promotion/report/report\\_2017\\_2.html](http://www.suisan-shinkou.or.jp/promotion/report/report_2017_2.html)

# 水産振興

バックナンバー（平成22～29年）

◎著者の肩書きは発行当時のものです。

×印の付いたバックナンバーは在庫切れです。

[平成 22 年]

第 505 号 第 117 回水産振興のための講演会

「社会、経済環境変化で「働き」、「変る」～市場構造変動時代の「地域密着」～」

株式会社シジシージャパン 取締役副会長 川 一男

第 506 号 「持続する漁村を目指して 一地域活性化の起爆剤としての漁村女性の起業活動」

海とくらし研究所 関 いずみ

第 507 号 × 「日本の豊かな海の幸 ～水族館と干物から見つめる～」

水族館プロデューサー 新野 大

第 508 号 「韓国水産業の国際化と今後の課題」

韓国・国立釜慶大学校 海洋産業経営学部 教授 張 瑛秀

第 509 号 「海獣による漁業被害の救済問題を考える 一えりも漁協地区におけるゼニガタアザラシを事例として」

北海道大学 名誉教授 廣吉 勝治

NPO 法人 Primate Agora 研究主幹 和田 一雄

北海道大学 大学院生 佐々木 稔基

第 510 号 「担当者が語る水産の動向 ～平成 21 年度水産白書に寄せて～」

水産庁漁政部企画課 課長補佐 大橋 貴則

第 511 号 「今、あえて漁村計画論 ～漁村づくりの来し方と行く末について～」

株式会社漁村計画 代表取締役 富田 宏

第 512 号 「水産物の名称表示 一止まらない偽装表示と規制の強化」

東京海洋大学先端科学技術研究センター 教授 末永 芳美

第 513 号 × 「カナダ・ニューファンドランドの漁業と漁業管理 一 T A C と I Q についての一考察」

福井県立大学海洋生物資源学部 准教授 東村 玲子

第 514 号 × 「三大内湾域のアサリ漁業と東京湾の再生 ～養貝場の回復と無料潮干狩り場の造成～」

独立行政法人水産総合研究センター 中央水産研究所 国際漁業政策研究員 松浦 勉

第 515 号 × 「東京とクジラ」

日本鯨類研究所 顧問 大隅 清治

第 516 号 「東京湾における人とマハゼの関係史」

東京海洋大学 准教授 工藤 貴史

千葉県水産総合研究センター 研究員 吉野 暢之

- 第531号 × 宗田節日本一のまち ～高知からみた水産と食～  
高知新聞社会部 記者 福田 仁
- 第532号 水産と環境 ーダムの子サケ科魚類と沿岸環境に与える影響ー  
一般社団法人 北海道自然保護協会 副会長 佐々木克之
- 第533号 国際商材ナマコ製品の市場と流通事情  
(独) 水産総合研究センター中央水産研究所 廣田 将仁
- 第534号 平成23年度 水産白書の概要  
水産庁漁政部企画課 課長補佐 岩田 剛
- 第535号 サメ保護問題「サメとワシントン条約」  
(独) 水産総合研究センター国際水産資源研究所  
くろまぐろ資源部長 中野 秀樹
- 第536号 × 桜鯛と魚島季節 活魚船輸送から活魚トラックへ  
社団法人 大阪市中央卸売市場本場市場協会 資料室 酒井 亮介
- 別 冊 東日本大震災特集Ⅱ 漁業・漁村の再建とその課題  
ー大震災から500日、被災地の現状を見るー
- 第537号 新たな「水産基本計画」の策定について  
水産庁漁政部企画課企画班(=当時) 課長補佐 大久保 慎
- 第538号 養殖マグロの現状と刺身マグロの需給  
社団法人 漁業情報サービスセンター 流通課長 石井 元
- 第539号 イカ釣漁業生産の現状と展望 ー需給動向の考察を中心としてー  
北海道大学 名誉教授 廣吉 勝治
- 第540号 沖縄県恩納村漁協「地域漁業活性化計画」の成功要因  
～モズク・海ぶどう養殖、リゾート対応と人材～  
有限会社 沖縄地域ネットワーク社 代表取締役 上原 政幸

[平成25年]

- 第541号 × 被災地における復興の動向 ー水産業復興特区の行方ー  
東京海洋大学 准教授 濱田 武士
- 第542号 水産食品の安全確保のために ー登録検査機関の関わりー  
財団法人 東京顕微鏡院 食と環境の科学センター
- 第543号 海外まき網漁業 ー現状と可能性ー  
社団法人 海外まき網漁業協会 会長 中前 明
- 第544号 日本のカキ養殖・百科  
株式会社 水土舎 最高顧問 乾 政秀
- 第545号 第118回水産振興のための講演会  
「グローバル化経済の時代における食品流通・小売業の現状とこれからの戦略」  
東京大学大学院経済学研究科 教授  
総合研究開発機構(NIRA) 理事長 伊藤 元重

[平成23年]

- 第517号 海洋の生物多様性保全と持続可能な利用  
(財) 世界自然保護基金ジャパン  
自然保護室海洋プログラム 水産担当 山内 愛子  
MPA担当 前川 聡  
サンゴ礁保護研究センター センター長 上村 真仁  
黄海エコリジョン保全プロジェクト マネージャー 東梅 貞義
- 第518号 水産業を核とした標津町の地域づくり  
～地域 HACCP(ハサブ)と体験交流事業を中心として～  
北海道標津町商工観光課 課長 金田 照男  
北海道標津町農林水産課 水産参事 熊谷 純郎
- 第519号 マグロ漁業の危機と存続の検証  
東京海洋大学海洋科学部海洋政策文化学科 准教授 濱田 武士
- 第520号 我が国の資源管理のあり方 ー資源管理・漁業所得補償対策実施によせてー  
水産庁資源管理部管理課 資源管理推進室長 木島 利通
- 別 冊 東日本大震災と漁業・漁村の再建方策
- 第521号 「長崎県のまき網漁業」 ー過去から現在、そしてこれからー  
長崎県旋網漁業協同組合 専務理事 小坂 安廣
- 第522号 × 平成22年度 水産白書の概要 水産庁漁政部企画課 課長補佐 岩田 剛
- 第523号 沿岸漁業における後継者問題 ーその現状と展望  
東京大学社会科学研究所 教授 加瀬 和俊
- 第524号 新たな社会へ向けたEUの共通漁業政策 ～欧州の漁業：昨日、今日、明日～  
水産庁漁政部加工流通課 課長補佐 大橋 貴則
- 第525号 多品種少量産地の特産魚種開発「山口県萩市のケース」  
道の駅/萩シーマーと駅長 地域活性化伝道師 中澤 さかな
- 第526号 水産物の静脈流通 ー資源と廃棄物の狭間でー  
北海学園大学経済学部 教授 古林 英一
- 第527号 × 瀬戸内海の漁業者 ～海の守り人の苦悩とその軌跡～  
前 香川県農政水産部水産課長 濱本 俊策
- 第528号 学校給食への地元水産物導入推進における行政の役割  
～教育機関のニーズを捉え、収益性の高い事業を実現するために～  
東京都産業労働局農林水産部水産課 藤井 大地

[平成24年]

- 第529号 海産微細藻類による各種被害とその研究動向  
東京大学アジア生物資源環境研究センター  
特任助教 大村 卓朗  
教授 福代 康夫
- 第530号 東アジア水産物貿易の潮流 ー日本の貿易戦略の検討のためにー  
広島大学大学院生物圏科学研究科 教授 山尾 政博

- 第562号 日本の地域伝統漁法  
道の駅 萩しーまーと 駅長 中澤さかな
- 第563号 気候変動とシロザケ個体群動態 一生態系をベースとした持続可能な資源管理に向けて一  
北海道大学国際本部 特任教授 帰山 雅秀
- 第564号 水産物安定供給推進機構が実施している事業の概要 一調整保管事業を中心として一  
公益財団法人 水産物安定供給推進機構 専務理事 船本 博昭
- [平成27年]
- 第565号 我が国と米国の「釣り施策」  
水産庁漁政部 櫻井 政和
- 第566号 三陸沿岸における津波と漁業の伝承 一三陸の漁撈文化から探る復興への道一  
東北大学災害科学国際研究所 教授 川島 秀一
- 第567号 「築地市場」開場物語 一豊洲ブランドの明日をうらなうために一  
NPO 法人築地魚市場 銀鱗会 事務局長 福地 享子
- 第568号 外国人労働力に支えられた日本漁業の現実と課題  
一技能実習制度の運用と展開に必要な視点一  
鹿児島大学水産学部 助教 佐々木 貴文  
独立行政法人水産大学校 元教授 三輪 千年  
早稲田大学 名誉教授 堀口 健治
- 第569号 第120回水産振興のための講演会  
「水産物貿易 ～現状と課題を考える～」  
マルハニチロ株式会社 代表取締役専務取締役 米岡 潤一郎
- 第570号 平成26年度 水産白書の概要  
水産庁漁政部企画課 課長補佐 武田 行生
- 第571号 福島県における沿岸漁業再生への取組  
福島県農林水産部水産課
- 第572号 海況と漁獲量予測 一漁場への加入をイセエビで考える一  
東京海洋大学名誉教授 水口 憲哉  
資源維持研究所 出月 浩夫
- 第573号 国境の海で和を求め苦闘する「うみんちゅ」 一上原亀一・八重山漁協組合長に聞く一  
北海道大学 名誉教授 廣吉 勝治  
(有) 沖縄地域ネットワーク社 代表取締役 上原 政幸
- 第574号 漁業コミュニティの社会関係資本と水産業普及指導員の『つなぐ』役割  
滋賀大学経済学部社会システム学科 准教授 竹村 幸祐  
京都大学こころの未来研究センター 准教授 内田 由紀子
- 第575号 「内水面漁業」って、なに？  
国立研究開発法人水産総合研究センター 増養殖研究所  
内水面研究部 生態系保全グループ長  
国立大学法人東京海洋大学 非常勤講師  
中村 智幸

- 第546号 魚への意識を高める学校における食育の現状と展望  
一魚教材を活用した授業実践の取組から一  
愛知みずほ大学短期大学部 教授 上原 正子
- 第547号 平成24年度 水産白書の概要  
水産庁漁政部企画課 課長補佐 岩田 剛
- 第548号 漁業構造改革総合対策事業の進捗状況  
特定非営利活動法人水産業・漁村活性化推進機構 主任指導員 久田 幸一
- 第549号 マグロ 漁船から世界の食卓まで 一世界的視野でみる製品・貿易流通・市場経済一  
農学博士 三宅 眞
- 第550号 養殖真珠産業論 一世界中の女性の首を飾った日本発の独自技術一  
一般社団法人 日本真珠振興会 参与 須藤 雄二
- 第551号 かつお節加工業および関連産業・関連地域の現状と課題  
鹿児島大学水産学部 助教 久賀みず保
- 第552号 近年のサンマ資源と漁業の動向  
独立行政法人水産総合研究センター  
東北区水産研究所資源海洋部浮魚・いか資源グループ 中神 正康
- [平成26年]
- 第553号 環境変動下の北部太平洋まき網漁業  
独立行政法人 水産総合研究センター 中央水産研究所 牧野 光琢  
東北区水産研究所 齊藤 宏明
- 第554号 「水産物流通と販売現場の『新しい潮流』」  
株式会社流通総合研究所 代表取締役 金田 正裕
- 第555号 ヤマトシジミの減少原因と対策  
一般社団法人 北海道自然保護協会 副会長 佐々木克之
- 第556号 第119回水産振興のための講演会  
「ジャーナリストから見た食の消費と安心・安全」  
NHK 解説委員 合瀬 宏毅
- 第557号 水産食品の微生物学的安全性確保と微生物による食中毒  
一般財団法人 東京顕微鏡院 食と環境の科学センター 理事 伊藤 武  
食品微生物検査部長 難波 豊彦
- 第558号 平成25年度 水産白書の概要  
水産庁漁政部企画課 課長補佐 武田 行生
- 第559号 スルメイカの繁殖生態と気候変化にตอบสนองする資源変動  
北海道大学大学院水産科学研究院 特任教授 桜井 泰憲
- 第560号 水産普及の伸びしろ 一漁業・漁村における課題解決力の向上を目指して一  
うみ・ひと企画 村上 幸二
- 第561号 沖合底びき網漁業の現状と課題  
一般社団法人 全国底曳網漁業連合会 専務理事 富岡 啓二

第588号 × 座談会 水産物取扱いにおける水産業の動向と現代の特徴

鹿児島大学水産学部 教 授 佐野 雅昭  
一般社団法人全国水産卸協会 副 会 長 岩瀬 一雄  
株式会社ランドロームジャパン 水産バイヤー 齋藤 仁  
有限会社フード・サポート 代表取締役 細川 良範  
(司会) 株式会社ティーアールアイ 代表取締役 田坂 行男

[平成 29 年]

第589号 太平洋クロマグロの小型魚漁獲半減に向けた取組について (第1部)

水産庁 漁場資源課長 神谷 崇  
管理課広域資源管理推進班 課 長 補 佐 竹越 政征

第590号 太平洋クロマグロの小型魚漁獲半減に向けた取組について (第2部)

水産庁 管理課広域資源管理推進班 課 長 補 佐 竹越 政征  
漁場資源課長 神谷 崇

第591号 我が国の海洋保護区と持続可能な漁業

国立研究開発法人 水産研究・教育機構  
中央水産研究所 経営経済研究センター  
漁業管理グループ長 牧野 光琢

第592号 ポイントホープのクジラ鯨

エスキモー鯨師見習い 高沢 進吾

第593号 冷媒フロン類の排出規制と代替の動向について

一般財団法人 日本冷媒・環境保全機構 専務理事 作井 正人

第594号 × 船価高騰と造船所

北海学園大学 経済学部 教授 濱田 武士

第595号 北転船 —その誕生から撤退まで—

一般社団法人 全国底曳網漁業連合会 会長理事 富岡 啓二

第596号 平成 28 年度 水産白書の概要

水産庁漁政部企画課 竹田紗也子

第597号 ノルウェーのグローバル・インテグレーションの展開 —ノルウェー資本の拡大—

国立研究開発法人 水産研究・教育機構 開発調査センター 廣田 将仁  
中央水産研究所 金子 貴臣

第598号 日本の水産業を再構築するための技術戦略 —水産加工研究の視点から—

鹿児島大学水産学部 教授 木村 郁夫

第599号 第123回水産振興のための講演会

[今後の卸売市場と物流機能について ～市場流通における冷蔵庫の役割]

市場流通ジャーナリスト 淺沼 進

第600号 原発事故から6年半 放射能汚染と福島県沿岸漁業の歩み

株式会社 水土舎 最高顧問 乾 政秀

第576号 持続可能な漁村の“交流術”

—ブルーツーリズムのこれまで、今、これから—

海と漁の体験研究所 代表 大浦 佳代

[平成 28 年]

第577号 第121回水産振興のための講演会

[低温物流の現状と将来に向けての展望]

日本マテリアル・ハンドリング (MH) 協会 技術参与 池田 徳光

第578号 島の暮らしを支える仕事

—島旅からみえてきたもの—

株式会社 水土舎 最高顧問 乾 政秀

第579号 オリーブハマちゃん奮闘記

—オリーブハマチを作って売って食べて、そして‘笑顔’に!—

香川海区漁業調整委員会 会長 濱本 俊策

第580号 宮城ギンザケ養殖の産地再生課題 —新たな産地経営に向けて—

下関市立大学経済学部 教 授 濱田 英嗣

准教授 森 邦恵

准教授 杉浦 勝章

准教授 素川 博司

准教授 佐藤 隆

教 授 森 幸弘

第581号 × 東日本大震災における被災実態の把握と復旧・復興施策のあり方について

—調査研究の総括を中心に—

北海道大学 名誉教授 廣吉 勝治

東北大学大学院農学研究科 教 授 片山 知史

第582号 東京湾再生のための行動計画を巡る展開

横浜国立大学統合的海洋教育・研究センター 客員教授 古川 恵太

第583号 平成 27 年度 水産白書の概要

水産庁漁政部企画課 課長補佐 竹田 紗也子

第584号 マダコの地着きと渡り

東京海洋大学名誉教授 水口 憲哉

資源維持研究所 出月 浩夫

第585号 魚食とDHA・EPA

宮城大学食産業学部 教授 西川 正純

第586号 第122回水産振興のための講演会 [豊洲新市場への移設と今後の展望]

東京都水産物卸売業者協会 会 長 伊藤 裕康

専務理事 浦和 栄助

第587号 × あれもうまい、これもうまい水産物

四條畷学園短期大学講師 (非常勤) 京都大学名誉教授 坂口 守彦



## 時事余聞

◇：昨年は天候異変が多かった。とくに雪に恵まれた。北海道はじめ東北各地から九州にまで降雪があった。その被害ははかり知れない。なにしろ災害には

弱い国だ。その対応には莫大な費用がかかっている。それでなくてさえ乏しい国の費用だけに痛手は決して少なくない。国のみならず各地方自治体にとつても決して馬鹿にはなるまい。雪害対応だけでも国の予算は大幅に食いあらされ、予定していた対策が見送られているほどだ。

◇：北日本の各地では、年末に事故や交通の乱れが相次いだ。気象庁は圧雪や視界不良による転倒や交通事故に注意するよう呼びかけてきた。たとえば同庁によると二十六日午後八時現在の降雪量は山形県尾花沢市で五七センチ、岩手県西和賀町で四二センチという。更に北海道名寄市では車数台の事故が起き、多数の車が数時間にわたって立ち往生。北海道と東北の空港を発着する空の便も欠航が相次ぐ。二十七日夕までには二十四時間の降雪量は多いところで

北陸一〇〇センチ、東北七〇センチ、北海道五〇センチなどである。

◇：被害はそれだけではない。北海道の留萌港西防波堤にあるコンクリート製の高さ約一五メートル、直径約三メートルの灯台が折れているのが発見された。地元の人達は灯台がなくなるなどは初めての事という。例年では北海道では十月中旬に初雪があり南下がかるほど遅れ、九州南部では年が明けて一月になってからというのが通説だった。北海道では初雪から次の降雪までは二三日ぐらい、九州では四〇日ぐらいが相場だった。ところがこんな早く雪がしかも深く降り積もることなどは考えられなかった。

◇：ところで、真冬といえば武蔵野の面影も一変してしまった。かつては松林の一群があり、これより高いケヤキが何本か生え、このほかに栗、クヌギなどの雑木があり、落葉樹などで固まっていた。冬になるとこれらの木立ちは葉をすっかり落としその向うを通る路線バスなどが見えたという。今ではそうした感慨は一切湧かない。(K)

## 編集後記

本号は青年・女性漁業者交流大会の発表事例など、全国の浜の活性化に関する座談会の特集です。各地で漁業者を主体にさまざまな方が尽力されていますが、活動を支える普及指導員の貢献度も高いようです。座談会では、今後の活性化において漁協の役割がさらに重要となり、漁協職員の育成も欠かせないことが述べられました。漁協への支援・指導には行政のみならず、各連合会のさらなる役割発揮が不可欠と思われまします。ご参加の皆様は深く感謝致します。

### 「水産振興」第六〇一号

平成三十年一月一日発行

(非売品)

編集兼  
発行人 井上恒夫

発行所

〒104-0055 東京都中央区豊海町五番一  
号豊海センタービル七階

一般財団法人 東京水産振興会

電話 ☎ 三五三三八一一  
FAX ☎ 三五三三八二一六

印刷所 (株)連合印刷センター

(本稿記事の無断転載を禁じます)

ご意見・ご感想をホームページよりお寄せ下さい。

URL <http://www.suisan-shinkou.or.jp/>

平成三十年一月一日発行（毎月一回一日発行）六〇一号（第五十二卷一号）